

COVID19と モビリティのマネジメント

セッションオーガナイザー

神田 佑亮

呉工業高等専門学校

y-kanda@kure-nct.ac.jp

セッションの企画趣旨

- 新型コロナウイルスの感染症の拡大に伴い、インバウンド観光客の減少や、出控え等による人々の移動の減少が発生している。
- 加えて政府による「緊急事態宣言」の全国への発令や休業要請等の結果、その帰結として、人々の移動は大幅に減少し、移動を支える公共交通事業者の経営状況も急激に悪化し、倒産した事業者も発生し始めている。
- こうした移動需要の急激な低下により、多くの公共交通事業者が経営の危機に立たされおり、また、人々も新型コロナウイルスの脅威を過大に評価するなど、様々な影響が発生している。
- このスペシャルセッションでは、COVID19がモビリティや人々の行動や社会にもたらした影響を改めて整理するとともに、レジリエントなモビリティや社会について議論する。

COVID19による減収額の推計(JCOMM)

- 日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM) 影響試算レポート(2020/4/30)

新型コロナウイルス感染症の

公共交通全体の推定損失は最大8.3兆円(最小3.5兆円)

(バス・鉄道・タクシー・船舶・航空)

- 4月時点で公共交通は「6～9割」の利用縮小

新幹線87～96%減、特急82～95%減

山手線68～80%減、関東民鉄6～8割減

全国平均タクシー約56%減、航空国内90%・国際95%以上減

- これに基づいて推計すると**全国の公共交通事業は、年間** (最小3.5兆円～) **最大8.3兆円**の減収。
中小事業者 (バス・タクシー・地方鉄道等) に限定すると、
年間 (最小1兆円～) **最大2.3兆円**の減収。

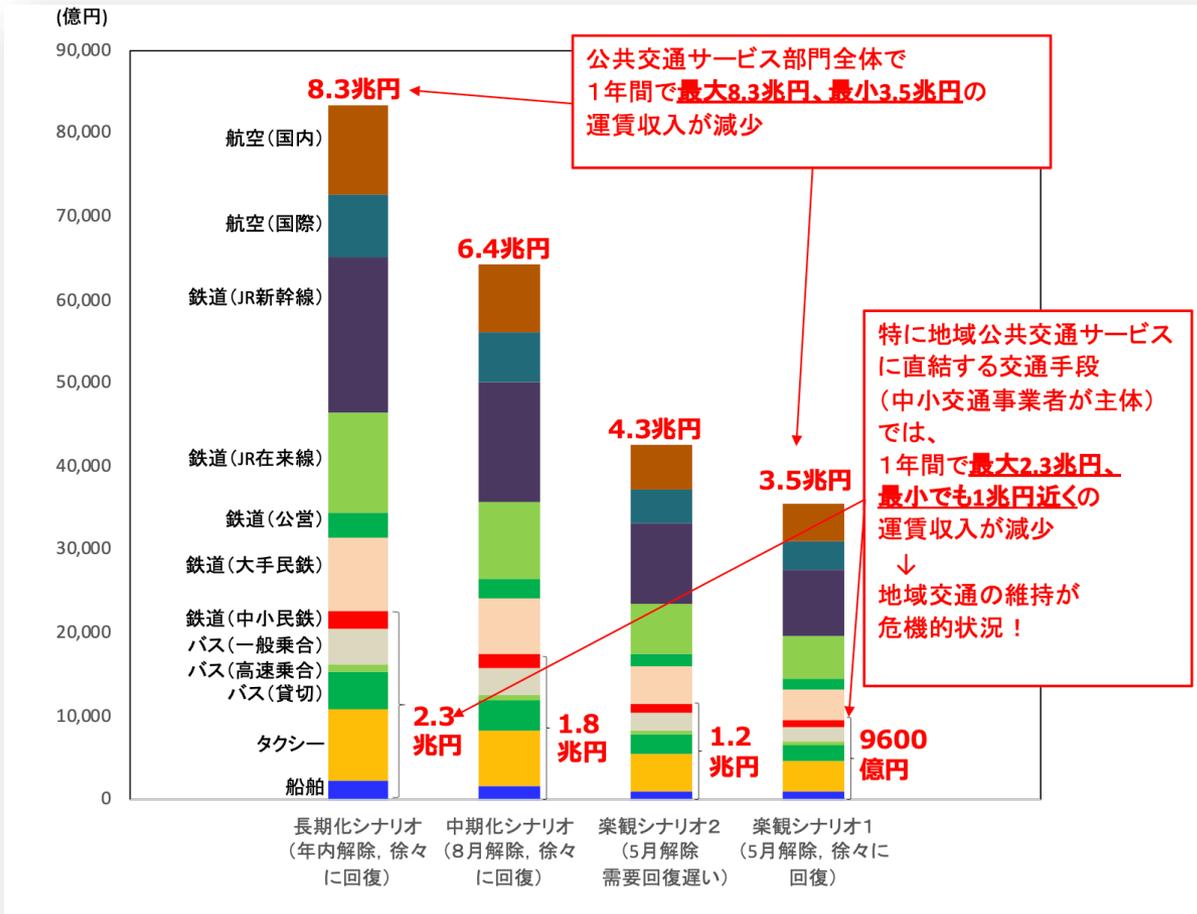
(最楽観シナリオ：5月に緊急事態解除 最悲観シナリオ：来年1月に緊急事態解除)

- 最大8兆規模の支援がないと全国の交通事業者が倒産し「コロナ後」の国民的・地域的モビリティが崩壊する！**

一般社団法人
日本モビリティ・マネジメント会議
「新型コロナウイルス感染症の拡大と政府による自粛要請が公共交通に与える影響試算」より
(令和2年4月30日)

COVID19による減収額の推計(JCOMM)

• 日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM) 影響試算レポート(2020/4/30)



最大8兆規模の支援がないと全国の交通事業者が倒産し「コロナ後」の国民的・地域的モビリティが崩壊する!

話題提供者

土木学会日本モビリティ・マネジメント会議実行委員会 委員等で構成

- 神田 佑亮（呉高専）
 - 「COVID19と交通・まちへのショック」
- 鈴木 春菜（山口大）
 - 「「8月末」を乗り越えた事業者の現状と今後」
- 田中 皓介（東京理科大）
 - 「新型コロナウイルスに関する行動・意識のパネル調査
～人々は何を恐れたのか～」
- 谷口 守, 武田 陸（筑波大）
 - 「Oldアブノーマル」 vs. 「Newスリーマグネット」
- 谷口 綾子（筑波大）
 - 「COVID-19パンデミックが日本人の心身に与える影響－自粛警察と健康に着目して」
- 趙 勝川（中国：大連理工大）
 - 「北京地下鉄の予約サービスによる交通需要マネジメントの試み」
- 藤井 聡（京都大）
 - 「自粛と緊縮が導く日本の自滅 ～政府補償と過剰自粛回避を徹底せよ～」